



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月10日

上場会社名 株式会社松屋アールアンドディ 上場取引所 東
 コード番号 7317 URL http://matsuyard.co.jp
 代表者(役職名)代表取締役社長CEO (氏名)後藤秀隆
 問合せ先責任者(役職名)常務取締役CFO経営管理部長(氏名)松川浩一 (TEL)0779-66-2096(代表)
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	3,911	△18.3	204	△64.8	228	△57.4	71	△84.4
2021年3月期第3四半期	4,787	—	579	—	535	—	458	—

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 280百万円(△29.4%) 2021年3月期第3四半期 397百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	13.57	13.36
2021年3月期第3四半期	88.71	87.04

(注) 1. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2021年3月期第3四半期に係る主要な経営数値等については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。これにより、2021年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

2. 当社は2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。「1株当たり四半期純利益」および「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	6,477	3,098	47.8
2021年3月期	6,204	2,800	45.1

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 3,098百万円 2021年3月期 2,800百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。2022年3月期の配当予想については、当該株式分割を考慮した金額を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の2022年3月期(予想)の1株当たりの期末配当金は10円00銭となります。

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,600	△23.0	330	△60.6	360	△56.7	150	△73.6	28.51

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

当社は2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。2022年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割を考慮した金額を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の2022年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益は57円02銭となります。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年3月期3Q	5,275,400株	2021年3月期	5,197,000株
2022年3月期3Q	178株	2021年3月期	178株
2022年3月期3Q	5,256,525株	2021年3月期3Q	5,170,421株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

（注）当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。「期末発行済株式数」「期末自己株式数」および「期中平均株式数」は前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	10
(セグメント情報)	11
(重要な後発事業)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、長引く新型コロナウイルス感染症の影響により社会経済活動が制限されていましたが、ワクチン接種効果もあり急激に感染者数が減少したことにより、緊急事態宣言が解除されるなど経済活動再開への期待が高まってきました。

一方、原油価格をはじめとする資源価格の高騰や食料品価格、輸送コストなどの上昇が相次いでおり、更に年末には感染力が強い変異株であるオミクロン株の感染が拡大するなど、先行きは依然不透明な状況が続いております。

このような状況の中、縫製自動機事業においては、縫製ロボットのプロトタイプを来年春の完成を目指して開発中であり、営業面では海外工場向けとして大手エアバッグメーカーより大型レーザー裁断機を受注しました。レーザー裁断機は海外からの商談が活発化し始めており、今後さらなる受注に向けて営業活動に注力してまいります。

縫製品事業においては、血圧計腕帯・カーシート・エアバッグの主力生産拠点であるベトナムにおいて地域隔離措置等のコロナ対策規制が発令されたことにより工場の稼働率が低下したほか、納期に対応できるよう残業代や航空便による運賃が増加したため利益を圧迫する状況となりました。なお、当該規制は10月中旬に解除されたため、規制解除後はミャンマーを含め、海外子会社の操業がフル稼働体制となり、挽回生産に注力しております。そのほか、アイソレーションガウンに関しては、前年度のような特需としての大口の公募案件がなくなったため、当年度においては受注が減少しました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当該会計基準を遡って適用した後の数値で前年同四半期連結累計期間及び前連結会計年度との比較・分析を行っております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高3,911,403千円(前年同期比18.3%減)となりました。また、利益につきましては、営業利益204,194千円(前年同期比64.8%減)、経常利益228,245千円(前年同期比57.4%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は71,328千円(前年同期比84.4%減)となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間における各セグメントの概況は、次のとおりであります。

(縫製自動機事業)

縫製自動機事業につきましては、小型のレーザー裁断加工機やクッション折畳み装置のほか部品販売及びメンテナンス工事等小口の売上案件が多かったため、前年同期比で減収減益となりました。

以上の結果、連結子会社への売上高を除いた外部売上高は250,994千円(前年同期比37.7%減)、セグメント損失は69,025千円(前年同期はセグメント損失16,852千円)となりました。

(縫製品事業)

縫製品事業においては、血圧計腕帯につきましては、健康志向を背景に継続して受注が増加しました。また、カーシート及びエアバッグにつきましては、ベトナムにおけるコロナ対策規制の影響を受けたものの、10月中旬以降、受注は回復傾向となりました。そのほか、アイソレーションガウンについて、大口の公募案件がなくなったことにより、受注が減少しました。

以上の結果、連結子会社への売上高を除いた外部売上高は3,660,409千円(前年同期比16.5%減)、セグメント利益は550,457千円(前年同期比28.7%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べて212,829千円増加し、5,514,676千円となりました。これは主として現金及び預金が64,985千円、受取手形、売掛金及び契約資産が593,796千円がそれぞれ減少したことなどに対して、商品及び製品が279,671千円、仕掛品が174,667千円、原材料及び貯蔵品が430,306千円がそれぞれ増加したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて59,663千円増加し、962,369千円となりました。これは主として建物及び構築物が10,543千円、使用権資産が22,808千円それぞれ減少したことなどに対して、土地が12,418千円、その有形固定資産が53,663千円、その他投資資産が24,492千円それぞれ増加したことなどによるものであります。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて272,492千円増加し、6,477,046千円となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べて5,752千円減少し、2,908,424千円となりました。これは主として短期借入金が250,000千円、未払金が299,665千円、賞与引当金が27,792千円、その他流動負債が33,301千円がそれぞれ増加したことなどに対して、支払手形及び買掛金が377,503千円、1年内返済予定の長期借入金が16,556千円、未払法人税等が220,775千円がそれぞれ減少したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて19,554千円減少し、470,546千円となりました。これは主としてその他固定負債が23,733千円増加したことに対して、長期借入金が27,524千円、繰延税金負債が16,706千円がそれぞれ減少したことなどによるものであります。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて25,306千円減少し、3,378,970千円となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は3,098,075千円と、前連結会計年度末に比べて297,799千円増加となりました。これは主に利益剰余金の配当により51,968千円減少したものの、譲渡制限付株式報酬による新株発行及び新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ34,737千円増加、為替換算調整勘定が208,964千円増加、並びに親会社株主に帰属する四半期純利益を71,328千円計上したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の45.1%から47.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績予想につきましては、業績予想の見直しを行った結果、2021年5月14日付当社「決算短信」において公表しました連結業績予想を修正しております。

なお、当該予想に関する詳細は、本日(2022年2月10日)公表の「2022年3月期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,322,697	1,257,711
受取手形、売掛金及び契約資産	2,003,372	1,409,576
商品及び製品	456,576	736,247
仕掛品	494,464	669,132
原材料及び貯蔵品	889,084	1,319,390
その他	135,651	122,617
流動資産合計	5,301,847	5,514,676
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	191,380	180,837
機械装置及び運搬具（純額）	68,059	67,956
土地	100,847	113,265
使用権資産（純額）	345,409	322,601
その他（純額）	72,887	126,550
有形固定資産合計	778,583	811,211
無形固定資産	6,046	5,219
投資その他の資産		
繰延税金資産	46,897	50,266
その他	71,179	95,672
投資その他の資産合計	118,076	145,938
固定資産合計	902,706	962,369
資産合計	6,204,553	6,477,046

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,055,344	677,840
短期借入金	700,000	950,000
1年内返済予定の長期借入金	56,008	39,452
未払金	565,713	865,379
未払法人税等	249,030	28,255
賞与引当金	28,762	56,554
受注損失引当金	5,266	3,589
その他	254,052	287,353
流動負債合計	2,914,176	2,908,424
固定負債		
長期借入金	85,604	58,080
退職給付に係る負債	113,195	114,137
繰延税金負債	16,706	—
その他	274,595	298,328
固定負債合計	490,101	470,546
負債合計	3,404,277	3,378,970
純資産の部		
株主資本		
資本金	270,882	305,619
資本剰余金	163,233	197,971
利益剰余金	2,555,516	2,574,876
自己株式	△479	△479
株主資本合計	2,989,152	3,077,988
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△188,877	20,087
その他の包括利益累計額合計	△188,877	20,087
純資産合計	2,800,275	3,098,075
負債純資産合計	6,204,553	6,477,046

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	4,787,512	3,911,403
売上原価	3,670,488	3,065,881
売上総利益	1,117,023	845,522
販売費及び一般管理費	537,453	641,328
営業利益	579,570	204,194
営業外収益		
受取利息	1,474	390
受取配当金	0	0
為替差益	—	38,080
補助金収入	7,088	15,370
その他	1,227	2,424
営業外収益合計	9,791	56,266
営業外費用		
支払利息	36,879	31,782
為替差損	11,761	—
その他	5,020	432
営業外費用合計	53,661	32,215
経常利益	535,700	228,245
特別損失		
減損損失	—	31,269
新型コロナウイルス感染症対応による損失	—	85,521
特別損失合計	—	116,790
税金等調整前四半期純利益	535,700	111,455
法人税、住民税及び事業税	104,039	57,559
法人税等調整額	△26,997	△17,432
法人税等合計	77,041	40,126
四半期純利益	458,659	71,328
親会社株主に帰属する四半期純利益	458,659	71,328

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	458,659	71,328
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△61,441	208,964
その他の包括利益合計	△61,441	208,964
四半期包括利益	397,217	280,293
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	397,217	280,293

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2020年4月6日をもって東京証券取引所マザーズ市場に上場いたしました。上場にあたり、2020年4月5日を払込期日とする公募(ブックビルディング方式による募集)による新株式の発行280,000株により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ117,208千円増加しております。また、2020年5月8日を払込期日とする第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当)による68,500株の発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ28,674千円増加しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が270,882千円、資本剰余金が163,233千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	51,968	20.00	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金

(注) 1. 2021年6月29日定時株主総会による1株当たり配当額には、特別配当10.00円が含まれております。

2. 2021年10月1日を効力発生日として普通株式1株について2株の割合で株式分割を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式分割前の金額を記載しております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取れると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりであります。

(1) 有償受給取引に係る収益認識

顧客から原材料等を仕入れ、加工を行ったうえで当該顧客に販売する有償受給取引において、従来は顧客から受け取る原材料等の仕入価格を含めた対価の総額を収益として認識しておりましたが、原材料等の仕入価格を除いた対価の純額で収益を認識する方法に変更しております。

(2) 有償支給取引に係る収益認識

買い戻す義務を負っていない有償支給取引について、収益認識適用指針第104項及び第179項より、支給品の消滅を認識した上で支給品の譲渡に係る収益を認識せず、「有償支給取引に係る負債」として負債を認識しております。

(3) 一定の期間にわたり充足される履行義務

従来は、顧客との契約により他に転用できない財又はサービスを提供する場合において、顧客による検収の時点で収益を認識しておりましたが、受注から検収までに長期間を要する場合には、財又はサービスの履行義務の充足に係る進捗度に応じて収益を認識する方法に変更しております。また、履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した製造原価が、予想される製造原価の合計に占める割合に基づいて行っております。契約の初期段階において、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることが出来ませんが、発生費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。ただし、収益認識適用指針第95項及び第98項に定める代替的な取扱いを適用し、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い場合には、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

当該会計方針の変更は、原則として遡及適用され、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。ただし、収益認識会計基準第85項に定める以下の方法を適用しております。

- (1) 前連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約について、比較情報を遡及的に修正しないこと
- (2) 当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に含まれる変動対価の額について、変動対価の額に関する不確実性が解消された時の金額を用いて比較情報を遡及的に修正すること
- (3) 前連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき会計処理を行い、比較情報を遡及的に修正すること

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第3四半期連結累計期間の売上高は2,196,377千円減少し、売上原価は2,198,663千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ2,286千円増加しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は11千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについては、前連結会計年度の有価証券報告書(2021年6月30日提出)の追加情報に記載した内容から重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症による影響は、いまだ不確実な要素もあるため、状況に変化が生じた場合には、当社グループの財政状態、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益計 算書計上額 (注)2
	縫製自動機	縫製品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	403,195	4,384,317	4,787,512	—	4,787,512
セグメント間の内部売上高 又は振替高	19,119	—	19,119	△19,119	—
計	422,315	4,384,317	4,806,632	△19,119	4,787,512
セグメント利益又は損失(△)	△16,852	771,771	754,919	△175,348	579,570

(注)1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△175,348千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用と、セグメント間取引消去額であります。全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益計 算書計上額 (注)2
	縫製自動機	縫製品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	250,994	3,660,409	3,911,403	—	3,911,403
セグメント間の内部売上高 又は振替高	70,071	—	70,071	△70,071	—
計	321,065	3,660,409	3,981,474	△70,071	3,911,403
セグメント利益又は損失(△)	△69,025	550,457	481,432	△277,237	204,194

(注)1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△277,237千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用と、セグメント間取引消去額であります。全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の利益又は損失の算定方法により作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

縫製自動機セグメントにおいて、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる見込みとなった資産グループについて、当第3四半期連結会計期間において帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額31,269千円を減損損失として特別損失に計上しております。

(重要な後発事象)

当社は、本日（令和4年2月10日）開催の取締役会において、当社子会社であるMatsuya R&D (Vietnam) Co.,Ltd. に新工場を建設し、現在の工業団地から移転することを決議いたしました。

詳細につきましては、本日公表の「事業拡大に向けての大型投資（20億円）に関するお知らせ」をご参照ください。